

労働保険特別会計

職業講習等委託費	障害者就業・生活支援センター	972	障害者の職業生活における自立を図るための事業の委託
職業講習等委託費	民間団体等	842	失業給付受給者等に対する早期再就職の促進を図るための事業の委託
職業講習等委託費	民間団体等	822	高齢者の雇用65歳までの雇用の確保を図るための65歳雇用導入プロジェクトの委託
生涯職業能力開発事業等委託費	都道府県	4,179	離職者等毎のニーズに応じた支援メニューを提供することにより、これらの者の早期就職促進を図ることを目的とした離職者等の再就職に資する総合的な職業能力開発プログラムの委託
生涯職業能力開発事業等委託費	中央職業能力開発協会 都道府県職業能力開発協会	1,030	企業内において、労働者の自発的なキャリア形成を促進するための事業の委託
生涯職業能力開発事業等委託費	(財)海外職業訓練協会	915	中小企業等を対象に、グローバル化に対応した人材育成に関する情報提供等を行うことによって、実践的な職業能力開発の機会を提供し、実践力のある国際人材の育成を推進するための事業の委託
生涯職業能力開発事業等委託費	都道府県	746	障害者の態様に応じた多様な委託訓練の実施の委託
生涯職業能力開発事業等委託費	都道府県	679	社会人として必要な基礎的な職業人マナーの講習、適切な職業訓練の受講及び企業実習による若年求職者ための能力開発支援事業の委託
緊急雇用支援事業委託費	都道府県雇用開発協会	1,754	フリーターや若年失業者等の増加に歯止めをかけるため、地域における主体的な取組を推進し、若年者に対するきめ細かな支援を行うための事業の委託
	その他	8,465	雇用保険法等に基づく業務の委託
診療等委託費	中央労働災害防止協会	4,061	労働災害の防止及び健康障害の防止を図るため
診療等委託費	財団法人労災保険情報センター	3,443	労災診療費請求書の点検のため
診療等委託費	アフターケア等実施医療機関	3,010	外科後処置、アフターケア実施等のため
診療等委託費	財団法人労災ケアセンター	2,757	労災年金受給者のための介護施設の運営のため
診療等委託費	郡市区医師会	2,127	小規模事業場労働者に対する健康相談の実施のため
診療等委託費	財団法人労災年金福祉協会	1,547	労災年金受給者等に対する相談業務等の実施のため
診療等委託費	その他	4,737	
社会復帰保養委託費	温泉保養委託旅館	11	温泉保養のための委託費
労働保険加入促進業務委託費	社団法人全国労働保険事務組合連合会	874	労働保険の加入促進の業務を委託するため
石綿健康被害救済給付費用等徴収事務研修委託費	社団法人全国労働保険事務組合連合会	8	事業主に対する一般拠出金徴収事務の研修を委託するため

委託費等

	国立高度専門医療センター特別会計	委託費	個人	3,935	がん、循環器病等に関する研究委託
委託費計				160,153	
交付金	一般会計	原爆被爆者手当交付金	地方公共団体	97,231	原子爆弾被爆者援護法第24条等に基づき、医療特別手当等各種手当の支給及び各種手当の認定事務等に要する経費を交付するため
		障害者自立支援対策臨時特例交付金	地方公共団体	96,000	障害者自立支援法の円滑な実施を図ることを目的として、都道府県に設置する基金の造成に必要な経費を交付するため
		原爆被爆者健康診断費交付金	地方公共団体	3,068	原子爆弾被爆者援護法第7条等に基づき、被爆者健康診断事業に要する経費、被爆者健康手帳等の交付、原爆被爆者一般疾病医療費及び老人保健法一部負担金相当額の支給に要する事務等の経費を
		原爆被爆者葬祭料交付金	地方公共団体	1,560	原子爆弾被爆者援護法第32条に基づき、葬祭料の支給及びその支給に要する経費を交付するため
		事務取扱交付金	地方公共団体	847	特別児童扶養手当等の支給に関する法律第14条に基づき、都道府県及び市町村の特別児童扶養手当の支給に関する事務の費用を交付するため
		その他の交付金		0	
	厚生保険特別会計	健康保険事務指定市町村交付金	市町村	3	国際社会保障協会規約第13章に基づき管轄する被保険者の数に比例して協会の経費を分担しなければならない。
		高額医療費貸付事業等交付金	(社)全国社会保険協会連合会	1,023	高額な医療費の自己負担分に対して、保険者から高額療養費が支給されるまでの当座の支払に充てるための資金の貸付を行い、家計の負担を軽減する。
	国民年金保険特別会計	国家公務員共済組合連合会等交付金	①日本私立学校振興共済事業団 ②農林漁業団体職員共済組合 ③国家公務員共済組合連合会 ④地方公務員共済組合連合会	505,134	旧共済組合法により年金給付が各共済組合から支払われる仕組みとなっているため、旧共済組合法(昭和36年4月～昭和61年4月)のうち基礎年金相当部分の給付費に相当する費用を、政令で定めるところにより、年金保険者たる共済組合等に対して交付する。
	船員保険特別会計	国家公務員共済組合等交付金	国家公務員共済組合連合会等	6	船員保険の被保険者期間を有する者が、国家公務員共済組合及び地方公務員等共済組合の船員組合員となった場合に、旧船員保険法第15条の4の規定に基づき、船員保険の被保険者期間に係る積立金相当額を当該共済組合に移換する。
		高額医療費貸付事業等交付金	(社)全国社会保険協会連合会	2	高額な医療費の自己負担部分に対して、保険者から高額療養費が支給されるまでの当座の支払に充てるための資金の貸付を行い、家計の負担を軽減する。
	交付金計				704,879
補給金	一般会計	生活衛生資金融資補給金	特殊法人国民生活金融公庫	663	生活衛生資金融資事業の円滑な推進を図るため
補給金計				663	
		政府開発援助世界保健機関分担金	世界保健機関	6,640	世界保健機関憲章の規定による分担金の支払いのため(義務的経費)
		国際労働機関分担金	国際労働機関	4,853	国際労働機関憲章の規定による分担金の支払いのため(義務的経費)

分担金	一般会計	世界保健機関分担金	世界保健機関	2,845	世界保健機関憲章の規定による分担金の支払いのため(義務的経費)
		政府開発援助国際労働機関分担金	国際労働機関	856	国際労働機関憲章の規定による分担金の支払いのため(義務的経費)
		国際がん研究機関等分担金	国際がん研究機関等	214	国際がん研究機関規約の規定による分担金等の支払いのため(義務的経費)
	厚生保険特別会計	国際社会保障協会分担金	国際社会保障協会	20	国際社会保障協会規約第13章に基づき管轄する被保険者の数に比例して協会の経費を分担しなければならない。
	労働保険特別会計	国際社会保障協会等分担金	国際社会保障協会 世界公共雇用サービス協会	6	国際社会保障協会、日本国際社会保障協会及び世界公共雇用サービス協会の規約に基づく分担金
国際社会保障協会等分担金		国際社会保障協会 国際労働監督協会	9	国際社会保障協会、日本社会保障協会及び国際労働監督協会に対する分担金	
分担金計				15,447	
拠出金	一般会計	政府開発援助世界保健機関等拠出金	世界保健機関等	955	世界の保健政策上不可欠の重要課題等に対し任意拠出するため
		世界保健機関等拠出金	世界保健機関等	550	世界の保健政策上不可欠の重要課題等に対し任意拠出するため
		政府開発援助国際労働機関等拠出金	国際労働機関駐日事務所等	107	ILOがアジア・太平洋地域において実施する労働分野の技術協力事業等に任意拠出するため
		その他の拠出金		86	
	労働保険特別会計	国際労働機関拠出金	ILO駐日事務所	104	国際労働機関(ILO)を通じ調査研究を行うために要する経費
拠出金計				1,804	
委託費等計				882,948	